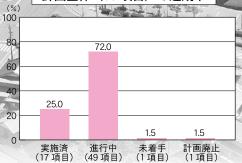


第2次志賀町行政改革太綱 の取り組み状況

計画全体(68 項目) の達成率



町では、平成 22 年度から 26 年度までを推進期間とする第22 行政改革大綱・集中改革プランに基づき、中長期的に持続可能な 健全財政の確立を目指した、68項目の行政改革を進めています。 取り組みの2年目となる平成23年度は、「未利用財産の売払 い」、「有料ごみ袋制度の導入」、「定員管理の実践と職員給与の削 減」などの実施により、約6億3,900万円の財政効果がありました。 今回は、主なプランの取り組み実績についてお知らせします。

3特別財政基金 1 財政調整基金 2減債基金 町債(借入金)の償還 置される基金です。 突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設 地域振興施策に充てるための基金です に設置される基金です (返済) の増加に備えるため

基金残高(貯金残高)

基金名	平成 22 年度末	平成 23 年度末
財政調整基金	20 億 4,976 万円	21 億 5,841 万円
減債基金	4億 199万円	10 億 4,209 万円
特別財政基金	30 億 3,066 万円	32 億 4,591 万円
地区自治振興基金(*4)	6億9,557万円	5 億 4,606 万円
その他	40 億 4,746 万円	41 億 3,839 万円
合 計	102 億 2,544 万円	111 億 3,086 万円

進行中

減 財政調整基金 (*1) 債 基 金(*2)

をそれぞれ積立しました。 特別財政基金 (*3) 2 億 1, 6 億 4 500万円

基金の積立

1 億 000万円 800万円

進行中

町債の繰上げ償還 (* 5)

計名	平成 22 年度末	平成 23 年度末						
会 計	147 億 2,744 万円	133 億 6,414 万円						
ケーブルテレビ	28 億 7,577 万円	27 億 7,318 万円						
農業集落排水	46 億 6,457 万円	45 億 2,568 万円						
公共下水道	64 億 5,338 万円	64 億 6,289 万円						
地域し尿	2億7,405万円	2億6,657万円						
簡易水道	1億 65万円	9,199 万円						
水道	22 億 5,017 万円	21 億 1,930 万円						
病院	22 億 4,588 万円	21 億 2,405 万円						
計	335 億 9,191 万円	317 億 2,780 万円						
	計名 会 計 ケーブルテレビ 農業集落排水 公共下水道 地 域	計名 平成 22 年度末 会 計 147 億 2,744 万円 ケーブルテレビ 28 億 7,577 万円 農業集落排水 46 億 6,457 万円 公共下水道 64 億 5,338 万円 地 域 し 尿 2 億 7,405 万円 簡 易 水 道 1 億 65 万円 水 道 22 億 5,017 万円 病 院 22 億 4,588 万円						

5繰上げ償還 4地区自治振興基金 町が国や金融機関などから借り入れた資金を繰上げ 基金です。 ミュニティづくりの推進を図る事業に充てるための 軽減することです。 て償還を行うことによって、後年度の金利の負担を 志賀地域の各地区における自治活動を促進し、

コ

の推進

2億2,900万円の繰上げ償還を実施しました。

将来の利子負担の軽減を図るため、

町

<u>2</u> 尸

を取壊し、

一部の借地を解消しました。

の借地解消に向けた取り組み方針を策定しました。

公の施設のあり方の見直しに併せて、富来地域

政策空家の実施により、領家町第1住宅(1棟

進行中

町営住宅管理の適正化

進行中

公有財産管理業務の適正化

却可能資産を調査の上、 備を推進するとともに、 有財産を売払いました。 公有財産台帳のデータ整 売 保

土地の売払い 418万円の収入 (54 件)



進行中

CATV事業の経営健全化

るための広報および加入促進 調査を実施しました。 キャンペーンを実施しました。 しを検討するため、アンケート 引込工事の受益者負担の見直 インターネット加入を促進す

インターネット加入 ケーブルテレビ加入 169 件 199 件 (平成24年3月末現在 累 計 2, 累計8,286件 053件

2 スリムな行政執行体制の構築

進行中

第2次定員適正化計画の実践

般職



準拠した給与水準とすることで、

人件費の適正 人事院勧告に

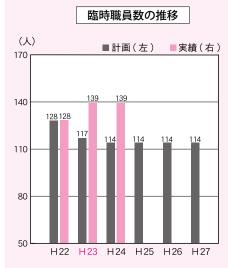
民間企業の給与水準を考慮し、

化を推進しました。

般職給与の3%を1年間それぞれ削減しまし 町長給与の10%、副町長・教育長給与の5%、

(病院などの医療職を除く)

早期退職者の増加と新規採用の抑制により削減



ポート事業などの新規事業に対応するため増員 保育士の早期退職、 看護体制基準の見直しな

◆臨時職員

どのほか、地上デジタル化対応、ファミリーサ

実施済

社会福祉協議会の経営改革の推進

改定に基づく経営改革を推進しました。 平成22年度の補助金の見直しおよび給与規定の

しました。 画を策定するとともに、役員報酬を見直し、減額 効率的な組織体制を確立するため、定員管理計

進行中

シルバー人材センターの 経営改革の推進

よび自主事業の実施について検討しました。 ための事務手続きと準備を行いました。 他自治体の状況を調査し、年会費の見直しお 平成24年4月2日に公益社団法人へ移行する

進行中

㈱志賀町振興サービスの

指導を行いました。 健全な経営体制を築くため、 引き続き支援

管理施設の紹介および決算状況を公表しました。 平成23年4月にホームページを開設し、

進行中

給与制度適正化の推進

健全経営の確立

指定

3 公正の確保と透明性の向上

進行中

住民意見の積極的な活用

▼タウンミーティング

んの意見を聴きました。 各地区(16地区)で開催し、 住民の皆さ

▼町長談話室

所で交互に開催しました。 毎週水曜日の午後に役場本庁舎と富来支

▼まちづくり委員会

討するため、7回の委員会を開催しました。 まちづくりに関する提案事項を企画、 (平成24年3月の任期満了をもって解散 検

住民サービス実施方法の見直し

4

進行中

公の施設のあり方の見直し

調査、分析の上、将来に向けたあり方を検討 針を策定し、対象となる148施設の現状を しました。 効率的で効果的な施設のあり方の見直し指

予定です。 みを推進する 向けた取り組 順次見直しに 針を決定の上 は、見直し方 平成24年度



▲公民館への移行が検討された コミュニティセンタ

進行中

公立保育園の統廃合の推進

保育所適正配置計画に基づき、平成24年度

実施済

定住・定着事業の再編・見直し

結婚祝い金制度の廃止

交付する制度を廃止しました。 40歳未満の婚姻した人に、5万円の祝金を

出産祝い金制度の見直し

直し、地域振興を図るため、商品券での交付 2子10万円、第3子以降15万円の交付額に見 に変更しました。 を交付する制度でしたが、第1子5万円、第 第3子以降を出産した人に、30万円の祝金

民間主催の事業に移 in増穂浦」を町から 「ふるさと夏まつり 富来地域で開催の

▲2月に開催した

行しました。

実施済

各種イベントの見直し

の食をテーマとした「大漁起舟祭」を町祭と して開催しました。 夏の「やっちゃ祭り」に加えて、新たに冬

「大漁起舟祭」

実施済

5

財源の適正配分と受益者負担の見直し

次世代育成助成制度の廃止

度を廃止しました。 多子世帯の支援制度が充実しているため、 複数園児の通園に対する保育料の減額など 制

次世代育成助成制度・・・

額3,000円を上限に保育料を助成。 の子が保育園に入所した場合、保護者に月 2人以上の子を養育し、かつ2人目以降

実施済 インフルエンザ予防接種事業の

受益者負担の見直し

平成23年4月から、 000円の負担金に見直しました。 接種者1人あたり

がん検診事業の受益者負担の見直し

担金に見直しました。 平成23年4月から、検診の種類に応じた負

実施済

有料ごみ袋制度の導入

化(1枚あたり30円)を実施しました。 平成23年10月から、可燃ごみシールの有料

実施済

志賀町土地改良区の経営健全化

した。 正な維持管理のため、経常賦課金を見直しま に、土地改良事業の推進、土地改良施設の適 土地改良区組織の運営を安定させるととも

廃止する方針を、保護者説明会などの開催に

止し、平成25年度をもって、ますほ保育園を をもって、上熊野、加茂、下甘田保育園を廃

より周知しました。

経費節減などの財政効果

平成23年度 6億3,948万円の財政効果額の実績

第2次集中改革プラン (平成22年度~平成26年度)の68項目を実施した結果、経費の節減によって生まれた財政効果額を取りまとめました。

主なものについては、計画前の平成 21 年度決算額を基準とし、実施期間中の各年度の決算額と比較して算出しています。

	であり。 1777 427 東 7万	* * * * *	財政効果額 (平成 21 年度比較)	
区分	取組事項	実施内容	平成 22 年度	平成 23 年度
収入 -	支所全体の有効活用	支所 2 階の空きスペースの貸付による 使用料の増加	22 万円	22 万円
	CATV 事業の経営健全化	ケーブルテレビ・インターネット 加入促進による使用料の増加	189 万円	353 万円
	有料ごみ袋制度の導入	可燃ごみシール有料化による販売収入の増加 (平成 23 年 10 月~ 1 枚 30 円)	_	260 万円
	公有財産管理業務の適正化	未利用財産 (土地)の売払い収入の増加	1,081 万円	4,418 万円
	第2次定員適正化計画の 実践	定員管理による人件費の削減 職員数を 17 人削減 377 人→ 360 人	1 億 6,193 万円	3 億 8,287 万円
	給与制度適正化の推進	一般職給与の3%削減 (病院などの医療職適用者を除く)	_	5,144 万円
		特別職給与の削減 町長 10%、副町長・教育長 5% 削減	1	233 万円
	議員定数および議員報酬 の見直し	議員定数および報酬の削減 定数 18 人→ 16 人、報酬 10% 削減		1,538 万円
支出 -	(株)志賀町振興サービスの 健全経営の確立	経営改善による指定管理料の削減	3,359 万円	5,376 万円
	借受財産 (土地)の解消	行政財産の取壊しなどにより借地を解消 領家町第1住宅(1 棟 2 戸)の取壊し	53 万円	62 万円
	補助金の見直し	167 補助金の見直しを実施		3,703 万円
	全期前納報奨金制度の廃止	制度廃止に伴う財政負担の軽減	774 万円	774 万円
	がん検診事業の受益者負 担の見直し	受益者負担の徴収による検診委託料の削減	_	833 万円
	インフルエンザ予防接種事 業の受益者負担の見直し	受益者負担の徴収による 予防接種委託料の削減	_	762 万円
	配食サービス事業の受益 者負担の見直し	受益者負担の見直しによる 地域自立生活支援事業委託料の削減	272 万円	458 万円
	申告相談の会場および サービス内容の見直し	職員の超過勤務手当の削減	49 万円	167 万円
	地方債の繰上げ償還の推進	将来の利子負担の軽減	419 万円	1,507 万円
	支所全体の有効活用	支所清掃業務の見直しによる 維持管理経費の削減	54 万円	51 万円
	 合 計			6億3,948万円

圓総務課行政改革秘書室 ☎ 32-9311